

5 教育研究のための人的体制

(1) 教員組織

【現状の説明】

4 学科の教員数は、下記の表のとおりである。

表 5 - 1 教員の現員数

平成15年 4 月 1 日現在

学科	職名	学長	教授	助教授	講師	助手	合計
看護学科			8	9	7	22	46
理学療法学科			7	4	1	4	16
作業療法学科			6	1	4	4	15
社会福祉学科			8	6	3	2	19
合計		1	29	20	15	32	97

平成11年度から14年度までの教員の採用状況を下記の表に示した。

表 5 - 2 教員の採用状況

人数 学科	採 用 数				在 籍 教 員 数			
	11年度	12年度	13年度	14年度	11年度	12年度	13年度	14年度
看護学科	23	16	7	5	23	39	44	48
理学療法学科	11	4	2	1	11	15	16	16
作業療法学科	10	4	2	0	10	14	16	16
社会福祉学科	17	2	2	0	17	19	21	21
合計	61	26	13	6	61	87	97	101

平成14年度における看護学科、理学療法学科、作業療法学科、社会福祉学科の専任教員担当科目数とその教員数、専任教員と非常勤教員担当科目数とその教員数、非常勤教員担当科目数とその教員数を表 5 - 3 に示す。なお、詳細は、履修の手引きとシラバス2002に記述している。

表 5 - 3

看 護 学 科	専 任 教 員 担 当 科目数と教員数	専任教員と非常勤教員 担当科目数と教員数	非常勤教員担当 科目数と教員数
一般教育科目群 50科目	21科目 15名	8科目 12名	21科目 13名
連携と統合科目群 12科目	12科目 15名	0科目	0科目
専門基礎科目群 20科目	9科目 9名	2科目 4名	9科目 10名
専門科目群 53科目	50科目 21名	0科目	3科目 3名

一般教育科目群と連携と統合科目群の担当者は、4 学科共通なので省略する。

理学療法学科	専任教員担当 科目数と教員数	専任教員と非常勤教員 担当科目数と教員数	非常勤教員担当 科目数と教員数
専門基礎科目群 32科目	25科目 12名	2科目 3名	5科目 5名
専門科目群 32科目	31科目 8名	0科目	1科目 1名

一般教育科目群と連携と統合科目群の担当者は、4 学科共通なので省略する。

作業療法学科	専任教員担当 科目数と教員数	専任教員と非常勤教員 担当科目数と教員数	非常勤教員担当 科目数と教員数
専門基礎科目群 31科目	25科目 12名	2科目 3名	4科目 4名
専門科目群 30科目	24科目 8名	4科目 10名	2科目 1名

一般教育科目群と連携と統合科目群の担当者は、4 学科共通なので省略する。また社会福祉学科では専門科目群を設置している。

社会福祉学科	専任教員担当 科目数と教員数	専任教員と非常勤教員 担当科目数と教員数	非常勤教員担当 科目数と教員数
専門科目群 69科目	57科目 16名	4科目 8名	8科目 8名

注：上記の表をまとめるにあたり、代表者ほかと記載のある箇所は、代表者だけを加算した。

本学の教員の年齢構成は、下記の表のとおりである。

表 5 - 4 教員の年齢構成

平成15年 4 月 1 日現在

	職 位	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	合 計
看護 学 科	教 授			1	5	2	8
	助教授			6	3		9
	講 師		1	6			7
	助 手	3	19				22
	合 計	3	20	13	8	2	46
理 学 療 法 学 科	教 授				6	1	7
	助教授			3	1		4
	講 師			1			1
	助 手		4				4
	合 計		4	4	7	1	16
作 業 療 法 学 科	教 授				5	1	6
	助教授			1			1
	講 師			4			4
	助 手		3	1			4
	合 計		3	6	5	1	15
社 会 福 祉 学 科	教 授				5	3	8
	助教授			3	1	2	6
	講 師		1	2			3
	助 手	1	1				2
	合 計	1	2	5	6	5	19
総 計		4	29	28	26	9	96

(学長を含めて97名)

【点検・評価】

1 職位構成の妥当性はどうか。また教員の過不足はあるか。

本学の職位構成は、教授29名、助教授20名、講師15名、助手32名で構成されている。この職位の構成は、4 学科で異なるが学部全体で分析すると学生を教育するために教授陣の層を厚くしており、教員の過不足は生じていないと考える。

2 文部省へ認可申請したように教員の採用を実施したか。

上記の表 5 - 2 に示したように平成11年度に教員61名で開学し、12年度26名、13年度13名、14年度 6 名の教員を採用して本学の学生を教育している。また、一般教育科目群・専門基礎科目群・4 学科の専門科目群で専任教員が十分に担当できない科目については、上記の表 5 - 3 のように専任教員と非常勤教員が専門性を分担等して教授するほか、科目によっては、非常勤講師に講義等を依頼して教授している。

3 専任教員の配置の妥当性についてはどうか。

専任教員は、専任教員の配置に関する国の基準（大学設置基準）を満たし、資質の高い保健医療福祉従事者を育成するため、看護学科46名、理学療法学科16名、作業療法学科15名、社会福祉学科19名の教員を配置している。4学科の職位構成は、表5 - 1のとおりである。また、4学科の専任教員の担当科目と教員数についても表5 - 3に示した。

4 年齢構成の妥当性はどうか。

年齢構成については、60歳代は9名、30歳代・40歳代・50歳代はそれぞれが20数名、20歳代は4名とほぼ均衡がとれている。

5 教育課程編成の目的を具体的に実現するための教員間における連絡調整の状況とその妥当性はどうか。

教育課程編成の目的を具体的に実現するために4学科とも教務委員2名を選出するほか、一般教育会議1名、医学教育会議1名、教学担当部長・課長等で教務委員会を構成して教育課程に関する委員会を1か月に1回開き、教務に関する事項について打ち合わせを行い各学科の意思疎通を実施している。

【将来の改善・改革に向けた方策】

1 教員は保健医療福祉についてのあたたかい心と的確な技術を備えた学生を教育するために教育効果を高め、実践的な研究活動（教員の研究活動については、次項の教育研究活動の評価で述べる）を積極的に行い、教育に反映させることで今後も質の高い保健医療福祉従事者の育成に取り組んでいくことに努める。

2 本学は、第1回生を社会に輩出したので、これら卒業生の学習ニーズに応えられるように卒業後の教育講座の開発を行うことに努める。

3 開かれた大学としてこれからも地域社会へ貢献するために、教員は公開講座への協力を考慮した教育・研究に努める。

4 埼玉県立大学の新たなあり方検討委員会の提言に基づき、さらなる教育の質の向上に努める。

5 本学の統合・再編が進む中で、学内運営に要する時間や社会貢献事業への取り組みも考慮したうえで、教員の負担平準化に向け、各週5コマまたは年間300時間以上の授業科目等を担当することに努める。

(2) 教育研究支援職員

【現状の説明】

実験・実習を伴う教育では物理学実習、解剖学実習、生理学実習の科目、語学教育では、英語、中国語、ドイツ語、コリア語、また、情報処理関連教育では、情報処理の科目において、非常勤教員が単独あるいは専任教員と共に担当している。なお、非常勤教員の担当する科目数と教員数

の詳細については、上記の4学科の専任教員と非常勤教員担当科目数とその教員数、非常勤教員担当科目数と教員数で示した。また、臨床教育実習の臨地実習指導者については、別途に依頼し、各学科で連絡・調整を実施している。

【点検・評価】

1 実験・実習を伴う教育、外国語教育、情報処理関連教育等を実施するための人的補助体制の整備状況と人的配置の適切性について

教員に対して行った上記についての調査結果は、下記のとおりであり、カリキュラムと学生数に応じた人的補助体制の整備状況は、まだ十分ではない。

- ・ 現在、実習は非常勤講師1名と、計2名で行っているが、50名の学生を15週間指導するためには、実習時間が延長になる場合もあり、人的に整備されていない。
- ・ 実習を行う授業なのに大講義室で行わざるを得ないものがある。
- ・ 生理学実習や解剖学実習では、専任の助手あるいは実験助手の配置が必要である。
- ・ 外国人教員の場合は、契約内容について詳細な文書の取り交わしが必要である。
- ・ 人的補助体制についての基準が必要である。

2 教員と教育研究支援職員との間の連携・協力関係の適切性について

本学では、教員が非常勤教員との間の連携・協力関係を持ち、効果的な教育がなされるように連絡調整等業務の担当者を決め、実施している。

【将来の改善・改革に向けた方策】

1 実験・実習を伴う科目、語学、情報処理関連科目を履修する学生数に応じた人的補助体制を検討する。

2 人的補助体制については、必要に応じた予算を計上し、専門的な知識・技術を備えた非常勤職員の採用を検討する。

(3) 教員の募集・任免・昇格に対する基準・手続

【現状の説明】

開学時(平成11年)の教員については、大学準備室において公募し、予定者を文部省の大学設置審議会の審査を経て確定した。完成年度(平成14年度)までに設置審議会の了承を経た人事の変更(昇格)は2件あった。また、完成年度前に退職したものは助手を除いては助教授1人のみであった。

完成年度以降の人事については、教員選考規程ならびに教員選考基準に基づいて公募がなされ、応募者を学内に設置する教員選考審査会で審査の上、教授会に順位を付けて推薦し、投票により教授会で決定している。

公募は本学のホームページに掲載するほか、研究人材データベースへの登録及び他大学・施設への募集要綱郵送によって行っている。

昇格については公募している職位の教員採用に対して学内教員が応募し、他の応募者と同じ審査を経て、教授会の決定を得ることによって、採用の形態により行われている。

【点検・評価】

募集採用人事は順調に行われているが、特別な専門分野の公募に関して一度だけ、応募者がなく再公募を行った。公募にあたっては募集情報の提供先等についての十分な調査検討も必要である。

短期大学部では、昇格の手続き及び各職位の資格基準を定めた「埼玉県立大学短期大学部教員の採用及び昇任の選考に関する規程」があり、学内教員は公募に応募することなく、教員審査会の審査を経て教授会の決定により昇格することができる。本学においても同様な規程を整備すべきとの意見もあるが、現状でも厳格な審査のもとに昇格しており、また、職位に適格した優秀な教員を確保するには学外者との比較審査を行う現状の方法が学内教員の教育研究の活性化に則しており、教育力の強化の面からは、より適しているとの意見もある。

現在、短期大学部との統合再編が検討されており、統合再編後の新カリキュラムに対応した教育体制が確定していないため、新たな教員の採用等の人事については慎重に進められている。

【将来の改善・改革に向けた方策】

短期大学部との統合再編後の新たな大学のあり方が確定しつつある中で、新カリキュラムに対応した教育体制の検討が進んでいるところである。その中で教員定数、職位構成なども検討されている。職員定数、職位構成等は大学経営の基幹部分でもあり、魅力ある大学とするためには研究・教育に積極的に取り組む活力ある教員が不可欠である。本学でも特任教授制度、任期付教員制度等新たな人事制度について検討しており、早急に学内の意見統一を図っていく。

(4) 教育研究活動の評価

1) 個人研究成果の総括

【現状の説明】

本学教員の研究活動に関する自己評価を行う際の資料として、全教員にアンケート調査を実施した。アンケートは氏名・所属学科・職位を記載した上で、研究に関する質問事項（付表1・2）に分けて過去4年間の「個人研究成果の総括」と「研究活動に関する自己評価」について、該当する箇所と自由記載方式で回答を得た。「個人研究成果の総括」では、「研究協力状況[単独の研究状況（表5-5）、共同の研究状況（表5-6）]」、「研究成果の社会への還元（表5-7）」、そして「研究課題と担当する教育の関連」について、また、「研究活動に関する自己評価」では、「初期の目標どおりの研究を実施できたかどうか」、「実施するための問題点、改善点、反省点」、そして「研究全般に関する意見、考え方」についてを集計対象とした。結果は下記の表のとおりである。

1 研究協力状況についての集計

単独の研究状況（学科・会議別、および職位別）は、表5-5のとおりである。

表5-5 単独の研究状況

平成14年12月1日現在

	教 授	助教授	講 師	助 手	合 計
看護学科	2	5	4	11	22
理学療法学科		4	1	9	14

作業療法学科	1	1	4	4	10
社会福祉学科		8	1	5	14
医学教育会議	4				4
一般教育会議		3			3
合 計	7	21	10	29	67

共同の研究状況（学科・会議別、および職位別）は、表５－６のとおりである。

（上段の記号は、Ａ．学科内教員、Ｂ．他学科教員、Ｃ．短期大学教員、Ｄ．他大学研究者、
 Ｅ．外国の研究者、Ｆ．保健医療福祉活動従事者（県内）、Ｇ．保健医療福祉活動従事者
 （県外）、Ｈ．その他、を表す。）

表５－６ 共同の研究状況

平成14年12月1日現在

		A	B	C	D	E	F	G	H	合計
看護学科	教 授	10	1	5	8	1	6	2		33
	助教授	11	3	1	14	3	6	8		46
	講 師	10	2	2	7		4	1	2	28
	助 手	24	4	5	9	1	15	2	2	62
理学療法学科	教 授	3			2		2	1		8
	助教授	1	1		5		3	4		14
	講 師						1			1
	助 手	2	2		1			5		10
作業療法学科	教 授				1			1		2
	助教授	2			1		1	1		5
	講 師	3	3		2		1	1	2	12
	助 手	4	2		1		3	1	2	13
社会福祉学科	教 授	1	1		3		1	1	1	8
	助教授	2	2		4	1	5	5	1	20
	講 師									
	助 手	4	1		5		2	3	2	17
医学教育会議	教 授	9	6		11	3	4	4		37
一般教育会議	教 授	1			1		1			3
	助教授					1	1		1	3
	講 師									
合 計		87	28	13	75	10	56	40	13	322

2 研究成果の社会への還元

専門職領域、市民・地域、学生、基礎分野、そして現実の施策の項目に分類し、各学科別に集計したものを表5 - 7に示した。

表5 - 7 研究成果の社会への還元

(1) 専門職領域に還元

(方法)

	看護学 学 科	理学療 法学科	作業療 法学科	社会福 祉学科	合計
論文に発表	19	4	8	3	34
著書で出版			1	6	7
後援会で発表	2	3	1	2	8
学会に発表	30	8	6	10	54
研究会に発表	1		2		3
専門職講座で知識、技術を普及			1		1
執筆（共同）	3	2	1	2	8
翻訳	2				2
研修会で知識、技術を普及	6	3	3	6	18
報告書を作成	9	1		1	11
テキストとして作成		3	1	2	6
専門家公開講座	1				1
国際会議の主催	1				1
特許申請	1				1
セミナー開催	1				1
新聞への掲載（母子保健教育普及新聞）	2				2
冊子の作成	3				3
論文への文献引用	2				2
健康教育媒体コンテストに出品し奨励賞受賞	1				1
合 計	84	24	24	32	164

(内容)

	看護学 学 科	理学療 法学科	作業療 法学科	社会福 祉学科	合計
地域ケア会議の強化や指導研修事業に還元			2		2
実用化に向けて、認知機能評価システムを更新中			1		1
握力測定肢位への新しい方法の提示			1		1
実務体制づくりに発展	1				1
骨粗しょう症の効果判定		1			1
システム活用による医療保険の負担軽減		1			1
下腿義足ソケット					
吸気ガス分析値の有用性の提示		1			1
カウンセラーの実践				1	1
外傷性脳損傷リハビリテーション研究所に参加し			1		1

ている当事者と家族					
半側空間無視に有効な治療法			1		1
高次脳機能障害を有した脳卒中左片麻痺患者の治療			1		1
平成13年度越谷市の障害地域適応モデル事業	1				1
埼玉県循環器・呼吸器病センターにおける入院期間の短縮		1			1
心臓リハビリテーションプログラムの短縮化		1			1
国立精神神経センターで筋疾患患者に対する評価への適応		1			1
地域保健事業の改善と推進	1				1
痴呆性老人の介護支援のあり方の提供	1				1
虐待防止支援の提供	1				1
訪問看護ステーションで役立つ自立生活のためのケアプランと評価方法	1				1
精神障害者へのエンパワーメント援助介入				1	1
精神障害者の身体合併症の防止に貢献			1		1
母子支援システムの構築	1				1
富士市保健センターで研究結果を報告し、重症心身障害児と家族の支援について意見交換	1				1
病院でポジショニングの指導	1				1
埼玉県における介護支援専門員の活動支援	1				1
高齢者の住宅、施設環境の適正化に対し具体的な解決策の提案				1	1
高齢者の転倒に対する未然の防止について		1			1
母親のメンタルヘルスに注目する必要性	1				1
現場への貢献	14	7	4	6	31
合 計	25	14	12	9	60

(2) 市民・地域へ還元

(方法)

	看護学 学 科	理学療 法学科	作業療 法学科	社会福 祉学科	合計
大学公開講座で発表		3	1	2	6
著書で出版			1	6	7
講演会で発表	2	3	1	2	8
一般市民のための公開講座		2	2		4
テレビ出演	1			1	2
合 計	3	8	5	11	27

(内容)

大学院教育の地域発展の貢献			1		1
相談活動で市民に還元（高齢者、障害者住環境整備）			1		1
骨粗しょう症教室、体操教室の開催		1			1
健康教室の開催		3			3
データを研究対象者に還元			1	1	2
合 計		4	3	1	8

(3) 学生へ還元

障害をもつ学生の受け入れ方法に貢献			1		1
卒後の就職先の実習で貢献			1		1
英語教材を開発、出版				1	1
教材開発	2	1			3
大学保健センターで2次検診を実施		1			1
協議会での委員としての発言	1			2	3
学校保健における保健指導に貢献	1				1
成長期の骨代謝と運動との関連を教育現場へ還元	1				1
合 計	5	2	2	3	12

(4) 基礎分野への還元

老化の仕組みを解明し老化の予防			2		2
遺伝子発現異常と予後研究は癌患者のQOLに貢献			1		1
脳卒中の危険因子の発見			2		2
更年期障害や生理不順に悩む女性のQOLに貢献			1		1
呼吸器疾患（気管支喘息、突発性呼吸困難症）の原因の解明		1			1
精神障害者の当事者組織の役割の明確化				1	1
福祉国家形成史に新たな切り口を提供				1	1
看護の継続教育の構造と方法の提言	1				1
合 計	1	1	6	2	10

(5) 現実の施策に反映

地域施設（作業所や地域支援センター）の設立時に貢献			1		1
障害者スポーツ大会でのオープン競技に位置づけ				1	1
自治体の調査への基本資料を提供				1	1
川崎病の予防対策の確立と治療対策の改善のための基礎資料	1				1
国民の健康水準及びQOLの向上に寄与	1				1
インフルエンザの製造量をこの成果に基づいて決	1				1

定					
介護システムの開発と構築に貢献	1				1
日本文化の健全な継承に寄与				1	1
玩具の安全性の確保	1				1
マスメディアに発表され、自治体が推進する動きあり			1		1
介護支援専門員活動支援モデル			1		1
現実の施策に反映	1	2		3	6
合 計	6	2	3	6	17

3 研究課題と担当する教育の関連

担当授業科目、実習に還元、卒業課題研究、学生指導、全般的、そして、その他の項目に分類し、各学科別に集計したものを表にし、項目ごとに記述された意見を記載した。

(1) 担当授業科目（重複回答）

表5 - 8 担当授業科目

看護学科	理学療法学科	作業療法学科	社会福祉学科	合計
80	29	23	30	162
<ul style="list-style-type: none"> ・地域の健康に対する活動を学生に提示 ・中枢生理分野に関連 ・研究過程で得られた知識や経験を具体的に提供 ・自立支援に対する知識、技術の方法を学生に教授 ・自閉症児に対する作業療法を提供 ・生理学教育の「内分泌」や「性と生殖」に活用 ・生物学、生物学実習「生命と遺伝子」「病気と遺伝子」 ・神経生理学、脳機能 ・上肢切断者へのアプローチ ・運動学での握力と肢位の関係 ・手指の機能評価 ・実践例の紹介「芸術治療」 ・正しい英語の文書理解 ・社会福祉原論、社会保障論「改革期にある諸制度の変化」 ・児童福祉関連科目、社会福祉専門演習「小児の事故防止対策」 ・老人教育、地域医療教育 ・ゼミ演習、ゼミ専門演習 ・スピーキング、ライティングの構成や誤用を分析 ・リハビリテーション特論「職業リハビリテーション」 ・症例提示 ・整形外科「骨粗しょう症」「骨粗しょう症予防体操」 ・公衆衛生学概論の実例 ・教科書に掲載 ・連携と統合科目全般と関連 				

(2) 実習に還元（重複回答）

表 5 - 9 実習に還元

看護学科	理学療法学科	作業療法学科	社会福祉学科	合計
4	1	1	4	10
・臨床実習における対象者へのアプローチ				

(3) 卒業課題研究（重複回答）

表 5 - 10 卒業課題研究

看護学科	理学療法学科	作業療法学科	社会福祉学科	合計
1		1		2
・臨床実習前のセミナー、卒業研究の指導に還元 ・卒業課題研究				

(4) 学生指導（重複回答）

表 5 - 11 学生指導

看護学科	理学療法学科	作業療法学科	社会福祉学科	合計
4		3		7
・学生のヘルスプロモーションに貢献 ・学生への禁煙教育 ・学生指導（心の教育） ・学習と睡眠時間の管理教育 ・学生をピアカウンセラーとして健康教育に参加 ・進路指導に活用				

(5) 全般的（重複回答）

表 5 - 12 全般的

看護学科	理学療法学科	作業療法学科	社会福祉学科	合計
6		2	4	12
・大学院教育は作業療法学の発展に必須 ・人権擁護者としての具体的な行動のあり方を提示 ・障害を持つ学生の入学と教育の可能性 ・急速に変化しつつあるニーズとこれに対する仕事のあり方について学生に問題提起 ・ソーシャルワーカーの育成に反映 ・卒後の実践 ・生活把握の方法を示す資料 ・看護基礎教育と継続教育のあり方に還元 ・看護の国際協力に関する学習の動機付け				

(6) その他

表 5 - 13 その他

看護学科	理学療法学科	作業療法学科	社会福祉学科	合計
1	1			2
・特別講義を実施「高齢者の転倒と骨折」 ・カリキュラム改正に向けての基礎的資料				

【点検・評価】

- 1 4 学科 2 会議の教員の研究協力状況のうち、単独の研究状況（表 5 - 5）について、各学科各会議で若干の差があるものの各教員がそれぞれの目標に沿って研究に当たっている。しかしながら、単独の研究活動については、研究時間の不足、研究費の不足、研究環境が十分整備されていない等の原因により、活発化していない。また、個々の教員の方針で研究を進めていく方法では、それぞれの課題がどのような目標に向かって継続的に行われているかを判断しがたい。そのことで共同の研究状況（表 5 - 6）に反映されているように考えられる。「学科内教員と共同で研究する」が87名と最も多く、次いで「他大学研究者」が75名、「保健医療福祉活動従事者（県内）」が56名とつづき全体の約68%を占めている。このことは、単独よりも共同研究活動のほうが研究遂行の問題を解消することになったり、研究費獲得にも拍車がかかったり、また、他の研究グループとの交流を活性化することになるが、「他学科教員」（28名）や「短期大学部教員」（13名）という回答状況が示すように、本学教育課程の基本的考え方にある専門職チームの連携と統合化を目指すあり方を考えた場合、教員には目標とする共同の研究体制への認識が十分ではなく、努力が必要である。
- 2 研究成果の社会への還元（表 5 - 7）については、「専門職領域に還元」する方法として、約54%が学会や論文に発表しているという結果を得ているが、本学の建学の方針の一つである国際社会への貢献については、不十分と考えられる。「市民・地域への還元」、「学生への還元」、「基礎分野への還元」、そして「現実の施策に反映」について、量的回答としては多くはないが、留意すべき点として表で示してきたように、研究そのものがその年度内に完成できないことによる進捗状況の低調さ、研究費やマンパワーの不足、研究環境の不備、講義・学内委員会等による多忙が研究のマイナス要因となっていると考えられる。さらに調査では現れなかったが、養成課程に特有な学生への卒業課題研究指導、進路就職支援指導、国家試験対策指導、学業遂行支援、そして、実習施設への学生訪問指導などに割く時間も相当数に上るため、研究活動を行う時間的な制約などを勘案すべき点として挙げることができる。
- 3 研究課題と相当する教育の関連（表 5 - 8、9、10、11、12、13）では、「担当授業科目」に関連したものが多い。このことは、専門職を背景とする各教員の研究課題が「全般的」な回答結果において、今日の課題と一致しているものが数多くある。

【将来の改善・改革に向けた方策】

- 1 個別研究の所期の目標を達成すべく、年度内にその成果を公開することに努める。
- 2 教育への全般的な活動の中での状況として努力を認めるが、教育活動に多くを占められる時間の問題をやりくりして、研究活動全般の活発化を図る中で国内外学会への参加・発表数の向上、及びその成果を社会へ還元すべく努力をする。
- 3 授業担当科目と関連する個別研究課題の継続的な遂行のみならず、他学科教員と連携・交流・協力の下に、今日の研究課題について、学際的で継続的な共同研究の実行に努める。そのた

めにも大学院の設置が望まれる。

2) 研究活動に関する自己評価

【現状の説明】

1 所期の目標どおりに研究を実施できたかどうかについての集計

(1) 学科・会議別

表 5 - 14 学科・会議別

	1 . よく できた	2 . だいた いできた	3 . あまりで きなかった	4 . できなか った	合計
看護学科	1	19	16	4	40
理学療法学科	1	1	10	0	12
作業療法学科	0	6	4	0	10
社会福祉学科	2	12	5	0	19
一般教育会議	0	3	4	0	7
医学教育会議	1	2	4	0	7
合計	5	43	43	4	95

(2) 職位別

表 5 - 15 職 位 別

	1 . よく できた	2 . だいた いできた	3 . あまりで きなかった	4 . できなか った	合計
教授	2	13	11	1	27
助教授	2	9	13	0	24
講師	0	6	6	0	12
助手	1	15	13	3	32
合計	5	43	43	4	95

学科・会議別および職位別（表 5 - 14、15）に観ると、「だいたいできた」・「よくできた」と「あまりできなかった」・「できなかった」とを比較すると50%と49%であり、「できた」と「できなかった」で半々と意見が分かれた。

2 円滑な研究を実施するための問題点、改善すべき点、および反省点についての集計

・ 職位別

表 5 - 16 職位別の問題点

< 研究を実施するための問題点 >	教授	助 教 授	講師	助手	合計
1 研究時間がとれない	4	10	9	8	31
・ 教育・課外活動の指導および社会貢献に割かれる時間が多すぎてとれない					

<ul style="list-style-type: none"> ・開学に伴う教育・大学運営の立ち上げでとれない ・教育・課外活動の指導等割かれる時間が多すぎて研修日も取れない ・学内の掌握事務が多すぎるため時間が取れない ・研究時間を捻出するのに夜間や土・日しか使えない 					
2．研究費が足りない	4	4	2	9	19
<ul style="list-style-type: none"> ・電話代やコピー代など本来教育目的のものが含まれており、純粋な研究費が少ない ・助手の研究費はもともと少ない ・動物実験を行う基礎研究は費用がかかるが個人予算枠が少ない ・個人研究費は学科運営業務に費やしているのが現状で本来の目的に費やせない 					
3．1年後に研究成果を出すことの困難さ	3		1	3	7
<ul style="list-style-type: none"> ・講義等と平行して研究成果を1年で挙げるのは困難 ・次年度に研究成果の発表を求められる現状のシステムでは年数のかかる研究ができない 					
4．研究費の使い方に制約がある			1	3	4
<ul style="list-style-type: none"> ・必要な物品をカタログ注文するため実物と異なる ・同じ品物でも事務局から業者に頼むと店頭で売られているより高い ・研究費の執行がしにくいシステム 					
5．研究環境が十分に整備されてない	2		1		3
<ul style="list-style-type: none"> ・動物実験室や実験助手がいないので研究環境が劣悪 ・附属病院等がないため研究フィールドの確保が困難で研究テーマが制限される 					
6．その他		1		3	4
<ul style="list-style-type: none"> ・学外や海外研究者との研究活動が行いにくいシステム ・研究物品の調達に時間がかかる 					

表5 - 17 職位別の改善点

< 研究を実施するための改善すべき点 >	教授	助 教 授	講師	助手	合計
1．研究環境・マンパワーの整備	4	11	2	5	22
<ul style="list-style-type: none"> ・共同研究室の確保等研究環境の整備 ・研究や大学運営の補佐をする技官等の人材確保 ・海外の大学との共同研究体制の推進 ・外部研究者との交流 ・医学系洋雑誌が少ないため図書館の充実を図る ・他の図書館との文献の相互貸貸、文献検索ソフトの充実を望む 					

<ul style="list-style-type: none"> ・教員の欠員を早く補充すること ・各学科で管理している備品を自由に利用できるようにしてほしい 					
2．研究費の使い方の見直し	2	3	1	8	14
<ul style="list-style-type: none"> ・図書購入の立て替え払いを認めてほしい ・学会入会金も研究費が使えるようにしてほしい ・割高感のある消耗品の業者購入を見直してほしい ・海外渡航費が全額研究費で払えないときには一部拠出するシステムに変更してほしい ・データ入力にアルバイトが使えるようにしてほしい 					
3．学内業務を軽減・分担するなど効率化すること	3	4	4		11
<ul style="list-style-type: none"> ・学科長に業務が集中するため、学科長業務を一部委譲する ・教育準備（打ち合わせ等）の効率化 ・会議関係の簡素化 ・教育・研究・大学運営時間配分の見直しによる研究時間の保証 ・会議・委員会メンバーの職位の縛りを緩やかにする 					
4．個人研究費からの教育費の分離・増額	1	3	3	4	11
<ul style="list-style-type: none"> ・教育費の不足から個人研究費を補填せざるを得ないため教育費の充実が必要 ・教育目的の電話・ファックス・コピー費等が含まれるため研究費の増額 ・若手配分額の増額 					
5．研究に関わる事務作業の効率化	2	1		3	6
<ul style="list-style-type: none"> ・研究費で注文した物品が届くのに時間がかかるため事務局の作業効率を上げてほしい ・研究成果活動評価書類の作成の見直し・効率化 ・学内施設の利用や学外外出規則を緩やかに 					
6．研究時間の保証			1	5	6
<ul style="list-style-type: none"> ・学外研修日を確保できるようにすること ・自分が担当していない授業時間は研究に当てさせてほしい ・おのおの教員が自分の授業で使用する資料は自分で作成してほしい 					
7．競争原理による研究の活性化	3				3
<ul style="list-style-type: none"> ・個人研究費に比した奨励研究の割合を増やす ・奨励研究の決定に当たっては、研究推進委員会の研究評価会を設けて公正な審査を行う ・研究成果は公開の発表会を設け、評価委員による審査を行う 					
8．大学院の設置		3			3

・大学院を早急に開設し大学全体で研究推進体制を確立すること					
9．研究フィールドの確保・開拓	2				2
・病院など臨床現場と協力関係を濃密にしてフィールドの確保につなげたい ・研究フィールドの開拓が必要					

表 5 - 18 職位別の反省点

＜研究を実施するための反省点＞	教 授	助 教 授	講 師	助 手	合 計
1．研究計画が不十分であったこと ・研究計画の見直し・練り直しが必要だった ・研究計画が不適切であったため研究成果が十分に挙げられなかった	2	1		3	6
2．研究成果に関すること ・研究発表のみでなく原著論文の作成に取り組むべきである ・論文を英文で発表するには力不足なため今後の課題である ・研究成果を発表すべきであったができなかった	1			2	3
3．研究ネットワークの拡大 ・学外研究グループにもっと参加すること ・県内の共同研究を推進すること	1	1			2
4．業務全体の効率化と研究時間の捻出に関する反省 ・初めて開講する科目のため準備に時間がかかり、研究が後回しになった ・研究時間を効率よく利用し効果を上げること	2				2
5．外部研究費の確保に努めること ・科研費等、外部研究費を獲得していくこと		1		1	2

円滑な研究を実施するための問題点（表 5 - 16）に関しての意見では、「研究時間がとれない」が最も多く、次いで「研究費が足りない」、「1 年後に研究成果を出すことの困難さ」と続いていた。

改善すべき点（表 5 - 17）に関しては、「研究環境・マンパワーの整備」の意見が多く、次いで「研究費の使い方の見直し」、「学内業務を軽減・分担するなど効率化すること」、「個人研究費からの教育費の分離・増額」と続いていた。

反省点（表 5 - 18）に関しては、「研究計画が不十分であったこと」、「研究成果」、「研究ネットワークの拡大」、「業務全体の効率化と研究時間の捻出に関すること」、そして「外部研究費の確保に努めること」の意見があった。

3 研究全般に関する意見、考え方についての集計

表 5 - 19 研究全般の意見

1 . 研究時間がとれない
<ul style="list-style-type: none"> ・ 研究に取り組む時間が不足している ・ 会議や事務処理業務が多すぎる ・ 研究時間の保証がされていない ・ 勤務時間中の研究時間が取れないので研究日を確保したい ・ 研究のためのゆとりがほしい
2 . 研究費が足りない
<ul style="list-style-type: none"> ・ 旅費の制約が厳しく学会や研究会の参加が難しい ・ 完成年度に伴う研究の新たな予算化が必要 ・ 若手助手の研究費が少ない ・ 学外研究者と交流をするための旅費がほしい
3 . 短期間の研究成果を出すことの困難さ
<ul style="list-style-type: none"> ・ 研究成果の論文発表までには時間を要する ・ すぐに成果が出ない研究が大切にされなくなることはないか
4 . 研究費運営上の問題
<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会貢献を意識した研究が推進できるようにしてほしい ・ 学内だけでも研究プロジェクトが組めるとよい ・ すぐに成果が出ない研究でも研究活動が保証される基盤作りがほしい ・ 研究費といっても電話やコピー代なども含まれており純粋な研究費ではない ・ 実績報告書未提出の教員への対処を検討してほしい ・ 全教員の研究費削減は不適切 ・ 奨励研究費でも旅費を認めるべき ・ 奨励研究費使用時の制約が多い ・ 奨励研究の成果が見えにくい ・ 毎年個人研究費関連の書類を何度も提出しているが時間の無駄である ・ 職位による研究費配当額が違いすぎ、研究による予算配分が望ましい ・ 個人研究費すべてが学術論文に結びつくものではない ・ 書類手続きが簡単にできるようにしてほしい
5 . 研究環境が十分に整備されていない
<ul style="list-style-type: none"> ・ 学内学会の充実化 ・ 若手研究者の育成が困難である ・ 一般教育担当者が研究できる体制になっていない ・ 文献研究やクライアントの検討などは研究成果としてまとめにくい ・ 実験研究のスペースがほしい ・ 本大学の特色が生かせる研究が望ましい ・ 研究者の人事交流が望ましい

研究全般に関する意見、考え方（表５－１９）について、職位別、および学科・会議別に集計したものを表５－２０に示した。

表５－２０ 研究全般の意見に対する職位別及び学科・会議別

職位別

	教授	助教授	講師	助手	合計
１．研究時間がとれない	3	4	1	2	10
２．研究費が足りない	3	1			4
３．短期間の研究成果を出すことの困難さ	2	1	1		4
４．研究費運営上の問題	4	5	4	15	28
５．研究環境が十分に整備されていない	7	2	2	1	12

学科・会議別

	看護学科	理学療法学科	作業療法学科	社会福祉学科	医学教育会議	一般教育会議	合計
１．研究時間がとれない	6	1	1	1	1		10
２．研究費が足りない	1	1		1	1		4
３．短期間で研究成果を出すことの困難さ	3		1				4
４．研究運営上の問題	12	5	5	3		3	28
５．研究環境が十分に整備されていない		1	4	1	5	1	12

研究全般に対する意見・考え方（表５－１９、２０）に関しては、職位別及び会議・学科別共「研究運営上の問題」の意見が多く、次いで「研究環境が十分に整備されていない」、「研究時間がとれない」と続いていた。

【点検・評価】

研究活動に対する教員の主観的意見・考え方をまとめると、所期の目標達成については「できた」と「できなかった」が半々の意見であり、「できなかった」としているものについては、研究計画の見直し・練り直し、研究時間の捻出と効率よい調整、学内外との研究グループとの交流と参画、外部研究費の獲得等に対する研究努力が不足していたと考えられる。さらに研究への姿勢、および研究への質を高めていく努力が必要である。

【将来の改善・改革に向けた方策】

解決には、上述の点検内容を根本から見直し、教育研究に対する認識及び研究の質を高めるための組織運営と指導の充実に努める。それには、学部全体あるいは学科全体のテーマ、例えば本

学の設立の趣旨である「連携と統合」に関わる内容を設定し、それに見合った組織づくりをしていく。

これについては平成15年度文部科学省が募集した「特色ある大学教育支援プログラム」に対し、作業委員会を立ち上げ応募したが採択されなかった。平成16度は採択されるように努力する。このような方向性は学部ないし学科の特性にも繋がり、ひいては学科を越えた研究組織の充実になることが期待できる。

研究環境については、学科を越えた研究機器の共有化や外部団体との共同研究への参画等、研究環境の拡充を図るとともに必要な特別備品の選定と購入、並びに各学科に配置している実習機器類のメンテナンスや必要に応じて更新を図る必要がある。

「個人研究成果の総括」記入様式

氏名：	所属学科名（会議名）：看護 理学 作業 社福 一般 医学		
現在の職位：	在職期間： 平成 年 月から 現在まで		
研究課題名： 課題番号（複数の場合のみ）： _____（研究実施期間 平成 年度～平成 年度）			
研究協力状況： 1．単独の研究 2．共同研究(1学科内教員 2他学科教員 3短期大学教員 4他大学研究者 5外国の研究者 6保健医療福祉活動従事者（県内）7同(県外) 8その他[]			
研究成果の要約：			
研究目的：			
研究方法：			
研究結果：			
研究の特徴及び新規性：			
研究の意義と今後の発展性：			
研究成果の社会への還元状況：			
研究課題と担当する教育の関連：			

「研究活動に関する自己評価」記入様式

今日までの研究活動に関する自己評価

所期の目標どおりに研究を実施することができましたか。

1．よくできた 2．だいたいできた 3．あまりできなかった 4．できなかった

[3．4．の回答者は、その理由として該当する項目をすべて選んでください。]

1．研究費の不足 2．研究時間の不足 3．不十分な研究体制 4．不適切な研究計画
5．その他（ ）

今後円滑に研究を実施するための問題点、改善すべき点、反省すべき点がありましたら、箇条書きで記載してください。

研究全般について、ご意見、お考えがあったら記載してください。

平成11年度～14年度の学外からの研究費取得の実績を記載してください。（平成15年度以降の内定分については、記入の必要はありません）

1．文部科学省・日本学術振興会

年度	主任・分担・協力の別	研究種目	研究課題	補助金額

2．厚生労働省

年度	主任・分担・協力の別	研究種目	研究課題	補助金額

3．その他（地方自治体・民間助成金・受託研究など）

年度	主任・分担・協力の別	補助金（受託金） 交付元	研究課題	補助金額

(5) 大学と併設短期大学部との関係

【現状の説明】

教育研究に関する大学と短期大学部との教員の協力は、担当講義の引き受け、講義の分担、合同講義などの形で行われている。また、共同研究や合同の研究会の開催もされている。さらに、平成18年度からの統合再編にむけて新たなカリキュラムの合同検討が進行している。

学生部長と図書館長については大学・短期大学部の教員が交互に就任することとしているが、学生の課外活動の指導などについても両者の区分はない状況である。

【点検・評価】

両者の協力は双方の教育研究水準を向上するものとなっている。また短期大学部からの大学への編入が行われるなど学生への良い影響もある。

【将来の改善・改革に向けた方策】

統合・再編が更に教育研究向上の契機となるための検討が進められなければならない。